

《書評》

『共感の農村ツーリズム：人の流動・経済循環を創りたい』  
河村律子\*・中村均司\*\*・中村貴子\*\*\*・高田晋史\*\*\*\*編、晃洋書房、2023年

中 塚 華 奈†

本書は、特定非営利活動法人日本都市農村交流ネットワーク協会（以後、本協会）の創立15周年を記念し、企画・出版されたものである。本協会は1990年代からの農業、農村の多面的機能の明確化やグリーン・ツーリズムへの関心の高まりを背景とし、2007年3月24日に以下の目的を掲げて設立された団体である。

都市と農山漁村の人々が様々な形で交流する「グリーン・ツーリズム」を日本・アジア諸国において実践・研究すること、あるいは農村コミュニティ活動を支援することで、農村地域における産業経済の持続可能な発展や伝統文化の継承、環境にやさしい循環型社会の構築、あるいは都市住民が農業・農村の魅力を体験学習することなどに寄与する。また、シンプルで心豊かな価値観のある新しい暮らし方として「農のあるライフスタイル」を拡げ、健全な食生活を食育活動、青少年や高齢者の総合学習や生きがいや健康づくりの推進に寄与することを目的とする（本協会定款「第3条目的」より）。

2024年2月現在、本協会には、農家、農業法人、地方自治体職員で農村活性化に関わってきた人、生協など農産物流通に関わっている人、農業や農村社会の研究者、職業とは関係なく都市農村交流に興味のある人など約140人の会員が所属している。ほぼ17年にもわたる長い年月の間、協会の名称の通り、都市と農村の交流を推進し、同時に都市農村交流に関わる人々のネットワーク化をめざして活動してきた。

本書の企画が立ち上がった時、執筆者による検討研究会が開催され、単に農村へ訪れるだけでなく、都市と農村の双方がその地域をより理解し、地域に愛着や責任を持っていけるような交流とは何かについて議論し、紡ぎ出されたキーワードが「共感」であった。本書は「共感」がアフターコロナの農村と都市との交流に必要な概念であるという共通認識のもと、13の章と11のコラムから構成され、22名の執筆陣によって書かれたものである。

序章「共感に支えられた農村と都市のコラボレーションをめざして」では、編者の河村律子氏、中村均司氏、中村貴子氏、高田晋史氏が、本書のキーワードを「共感」とした背景と本書の構成に

---

\* 立命館大学国際関係学部教授

\*\* 京都大学東南アジア研究センター実践型地域研究室特任教授

\*\*\* 京都府立大学大学院生命環境科学研究科准教授

\*\*\*\* 神戸大学大学院農学研究科准教授

† 摂南大学農学部准教授

kana.nakatsuka@setsunan.ac.jp

ついて解説し、都市と農村の交流と共感が好循環する先に、農のある心豊かなライフスタイルが見えるとする。

第1章「共感する農村と都市——ツーリズムからの響き合い」は、食農社会学や食農倫理学を専門とする京都大学の秋津元輝氏が「共感」という言葉を学術的に掘り下げて解説している。農村ツーリズムを、楽しむだけのもとするのではなく、未来の社会を考えるきっかけとすること、食や環境に関わる課題についての深く広い「視点取得」と、現在や過去の人と接することによる「情動共有」が合わさることにより、農村ツーリズムで得られた共感が農村と都市の人にとって暮らしやすい未来の構築に貢献できるとする。

第2章「共感の風土ツーリズムを仕掛ける——農村革命は伝統を守ったものしか起こせない」は、長野県の“援農”制度としての「ワーキングホリデー飯田」を市役所職員時代に立ち上げた井上弘司氏が、地元のなりわいや文化がつくりだした風土のもつ価値と農山村社会の維持の大切さについて言及している。人対人のコミュニケーションを重視した人間中心のツーリズムデザインが重要だとし、複数の資源と人が関係する農村の風土ツーリズムは「令和の新たな結い」を創出するツールのひとつになり得るといふ。

第3章「農村の景観保全とグリーン・ツーリズム」では、農業教育を専門とする高崎経済大学の片岡美喜氏が、農村景観の価値を認定する文化的景観、世界農業遺産、日本農業遺産、世界かんがい施設遺産の概念や認定制度に関する成果や課題について概説している。農業・農村の歴史・文化的価値を評価し、農村景観の管理を担う地域農業システムの再編とグリーン・ツーリズムをはじめとした観光・交流活動の展開が重要であるとする。

第4章「稲作と水管理」は、元京都府職員、かつ元京都大学特任教授である中村均司氏が、水源地域・水利施設・水田を、わが国の農業の高い生産性を持続的に保持してきた誇るべきシステムと位置づけ、主として田植えと稲刈りを行う稲作体験ではなかなか触れることのない水管理について、石川県の具体事例をあげつつ解説する。

第5章「協同組合による共感と連携」では、農業経済学や協同組合論を専門とする摂南大学の北川太一氏が、協同組合の基本特性や歴史的経過を踏まえ、近年みられる協同組織との連携について概観する。自己の満足と地域における公益の追求をめざす住民主体の自治や協同活動に対して、協同組合が積極的に手を結ぶ「社会的接着剤」としての役割を担うことの重要性を示唆している。

第6章「6次産業化と都市型マルシェ」では、農業経営学を専門とし、京都府庁こだわりマルシェの企画運営に関わってきた京都府立大学の中村貴子氏が、1次、2次、3次のそれぞれの産業を融合した1次産業多角化の試みである「6次産業化」が誕生した経緯と多様化、マルシェの成り立ちと社会的意義について、海外や京都のマルシェを事例にあげて解説している。

第7章「農村での地域づくり」は、水文化、NPO論を専門とする京都産業大学の鈴木康久氏が、地域づくりの基本的な考え方を南丹市美山町の事例をあげて紹介している。地域づくりには「人材・資金・環境」、そして「思い・コーディネート」を意識した、住民の誰もが納得する共通資本と、共通資本を共有するための規範が必要であることを述べている。

第8章「外部人材との協同でつくる農山村」は、農業経営学を専門とする神戸大学の高田晋史氏が、田園回帰、ウィズコロナ時代の農山村の再評価とリモートワークの普及、農のある暮らしへのニーズの高まりを踏まえて、若者を惹きつけ、迎え入れ、定着させ、根付かせる外部人材との協同に基づく農山村の未来のあり方について言及している。

第9章「農泊——おこりとこれから」は、都市農村交流を専門とする福知山公立大学の中尾誠二氏が、農村民泊の略称として2003年に商標登録された「農泊」（農家による宿泊施設の提供）の経緯と展望を論じ、農泊での交流型ツーリズムがUNWTO（国連世界観光機関）の統計結果で旅の目的の2位にあげられた知人・親戚等訪問（VFR）（UNWTO, 2019: 7）にあたりし、人と人との心が交わり合うツーリズムの推進をよびかける。

第10章「過疎、農業離れ問題をいかに捉え、行動するのか」は、地域研究や農村開発を専門とする京都大学の安藤和雄氏が、宮津市やブータンの過疎、農業離れの実態を事例にあげ、これらの問題は経済の成長に起因するものではないとし、農村や農業、暮らし方の価値観の転換のほか、政治的なコンセンサスによる具体的政策、消費者と農家の価値共有に解決策を見出している。

第11章「都市農村の人的資源循環システムを担う農業大学校——京都府立農業大学校の事例に基づく」では、農村開発社会学を専門とする龍谷大学名誉教授の河村能夫氏が京都府立農業大学校の学生が農家出身であるか否かという属性、卒業生の就農の動向、教育の特徴、教育実施体制などを紹介し、農業大学校が都市部の若者を農業者として教育し、農村部に定着させる教育機関として機能していることを述べる。

終章「都市農村交流の伴走支援——日本都市農村交流ネットワーク協会のあゆみ」では、協同組合間の連携推進をはかってきた大阪府立農業大学校の尾松数憲氏が、本協会が歩んできた15年間の活動を振り返り、都市農村交流の伴走支援の到達点をまとめている。

各コラムの執筆陣は以下のとおりである。美山町に移住し自然を守り活かす仕事、山村留学の受け入れも行う鹿取悦子氏。本協会で訪問した海外研修の思い出を綴った中島慶雄氏。京丹後市で有機農業を行いJGAP（農畜産物を生産する工程で生産者が守るべき管理基準とその取り組みである「Good Agricultural Practices」の頭文字を取ったGAPのひとつ）も取得されている越江昭公氏。第4章の「稲作と水管理」に加え、棚田と水管理や農作業体験について解説する中村均司氏。自らの「食・栄養教育」の実践について紹介する伴重紀氏。数々の失敗を乗り越え、観音山フルーツパーラーを立ち上げた児玉芳典氏。京丹後市で「田舎で働き隊」（2016年に総務省管轄の地域おこし協力隊に名称統合）としての活動後、株式会社田園紳士を設立し農業に関わる様々な事業をたちあげる森下裕之氏。京都に移住し新規就農する夢を実現したい方の伴走支援を関係組織と連携して行う京都府農業会議の小田一彦氏。一般社団法人京都丹波・食と森の交流協議会で教育民泊受け入れを行ってきた今西静生氏。カメルーン南部の熱帯林の調査を続けてきてアフリカ事情に詳しい坂梨健太氏。

本書を読み終えた時の率直な印象は、「幕の内スペシャル弁当を食べたような満腹感」であった。序章でも述べられていた通り、一般的な都市農村交流の手引きではなく、多種多様な執筆陣がそれぞれの立場から農村を読み解き、農村を捉える視点を多角的に提示し、都市農村の交流の様々な形やその位置づけを提案した一読の価値ある書である。

ところで、序章においてコロナ禍により交流活動の制約が余儀なくされたことを憂い、「共感」をアフターコロナの農村と都市との交流に必要な概念と位置づけている。しかし、ウィズコロナで三密を避けるべく直接接触を極力控えていた時に、オンラインを活用して「共感」を得るための都市農村交流や食農教育、収穫体験や漁体験などを積極的に取り入れた事例は決して少なくなかった。例えば京都出身で沖縄県の宮古島に移住し、オーガニックでサトウキビや島バナナを栽培する松本克也氏は、全国の小学校で体験型のオンライン授業を開催したり、どこにいてもZoomを介したりア

ルタイムでの会話と事前に録画したデータを使ったバーチャルトリップ体験サービスを提供したりしてきた。コロナが5類相当になった今では、オンラインを事前学習体験と位置づけて、宮古島でのリアル体験へとつなげていくハイブリッドな取り組みへと拡充させている。

実際に、オンラインでの田畑や果樹園での収穫体験や、海での漁体験をネットで検索すると、驚くほど多くの事例がヒットする。

また、大会を Zoom、懇親会はメタバースを利用して開催した学会も多かった。メタバースはオンライン上の仮想空間であり、パソコン上で話したい人のアバターに近づくと声が聞こえ、離れると小さくなっていき、特別なゴーグルやヘッドマウントディスプレイなどを装着しなくても、まるでその場にいるような感覚を得られるものである。

ウィズコロナでリモートワークやバーチャルイベントへの違和感や特別感などのハードルが下がったこと、デバイスやソフトウェアの小型化や低価格化、5Gによる高速・大容量通信を可能とする通信環境の改善などもあり、VR（仮想現実）・AR（拡張現実）・MR（複合現実）・SR（代替現実）などの XR（現実の物理空間と仮想空間を組み合わせる技術の総称）の普及は様々な分野でパラダイムシフトを引き起こしている。

第7章で「現在では Society 5.0 時代の中で仮想空間である農村でアバターとなった都市住民が農産物の購入はもとより、農業を体験する社会になるのではないだろうか。今後の展開は未知数ともいえよう」と記載されているように、XRを活用したバーチャル農村ツーリズムの導入は、リアルツーリズムと併行して実施することで、従来よりも多くの人に農村への「共感」を深めてもらうチャネルを増やすことにつながるのではないだろうか。今後も引き続き、特定非営利活動法人日本都市農村交流ネットワーク協会の活動に期待がかかる。

## 参考文献

UNWTO (2019) 「International Tourism Highlights 2019 日本語版」. [https://unwto-ap.org/wp-content/uploads/2021/05/Tourism-HL2019\\_JP-1.pdf](https://unwto-ap.org/wp-content/uploads/2021/05/Tourism-HL2019_JP-1.pdf) (2024年3月23日閲覧).